



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カイオム・バイオサイエンス

コード番号 4583 URL <https://www.chiome.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）小池 正道

問合せ先責任者 （役職名）取締役経営企画室長 （氏名）美女平 在彦 TEL 03-6383-3561

半期報告書提出予定日 2025年8月12日 配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	251	△4.5	△536	—	△539	—	△540	—
2024年12月期中間期	263	△26.5	△581	—	△563	—	△563	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	△7.97	—
2024年12月期中間期	△10.21	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2025年12月期中間期	1,962	1,519	76.9
2024年12月期	2,468	1,920	77.4

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 1,510百万円 2024年12月期 1,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

当社の業績予想は、創薬事業における現時点で合理的な業績予想の算定が困難であるため、創薬支援事業の数値（売上高500百万円）のみ公表しております。それに伴い、全社の業績予想についても記載しておりません。なお、直近に公表されている業績予想からの修正はありません。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年12月期中間期	68,053,800株	2024年12月期	66,969,000株
2025年12月期中間期	12,149株	2024年12月期	12,149株
2025年12月期中間期	67,754,994株	2024年12月期中間期	55,249,986株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提条件及びその他関連する事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 当社は、2025年8月26日に機関投資家・証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間貸借対照表	5
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当社は、アンメットニーズの高い疾患領域に対する抗体創薬を当社の抗体作製技術や創薬ノウハウを用いて手掛ける創薬事業と、製薬企業やアカデミアに対し抗体作製やタンパク質発現・精製等のサービスの提供を行う創薬支援事業を展開しております。

当中間会計期間における当社の事業活動の概況は次のとおりです。

創薬事業においては、自社開発中のがん治療用抗体であるCBA-1205及びCBA-1535の臨床第1相試験を進めております。CBA-1205では、肝細胞がん患者さん及びメラノーマ患者さんの症例登録が進められております。更に、アンメットニーズの高い小児がんを対象とするパートを年内に追加することを検討しており、現在、関係機関と協議を進めております。多重特異性抗体であるCBA-1535においては、固形がん患者さんを対象に段階的に投与量を上げて治験薬の安全性の確認を進めております。その他の創薬パイプラインについては、導出契約獲得に向けて導出候補先となりうる企業への紹介と協議を進めております。

創薬支援事業においては、従来の大口顧客との取引を中心としつつ、当中間会計期間においては新たに新規顧客の獲得を進めるなど、収益基盤の安定化に向けた活動を継続的に推進しております。

更に、当中間会計期間においては新たにIDDビジネス（抗体創薬にかかるプラットフォーム型ビジネス）を立ち上げ、現在、枠組みの構築に向けてパートナー候補企業との協議を進めております。IDDビジネスにおける取り組みの一環として、昨年6月に締結したキッズウェル・バイオ株式会社（以下、キッズウェル）との業務提携契約に基づき、新たなバイオシミラー医薬品開発に関する取り組みを推進しております。2025年5月には、当社と、アルフレッサ ホールディングス株式会社及びキッズウェルの三社共同で申請を行った厚生労働省の助成事業における助成対象事業者に採択され、現在、台湾のバイオ医薬品製造受託機関であるMycenax Biotech Inc.を加えた4社の協働にて、新規のバイオシミラー医薬品の開発・製造等に向けた活動を着実に進めております。

また、創薬開発や創薬ベンチャー育成に当社ノウハウを提供することを想定したIDDビジネスの取り組みとして、2025年3月に株式会社エスアールディとの間で業務提携契約を締結いたしました。当事案については、当社は創薬ベンチャーにおける抗体創薬シーズに対するコンサルサービスを提供し、収益化を図ってまいります。

当中間会計期間における当社業績につきましては、売上高251,796千円（前年同期比11,932千円減少）、研究開発費395,868千円（前年同期比50,949千円減少）、営業損失536,822千円（前年同期は581,136千円の営業損失）、経常損失539,020千円（前年同期は563,345千円の経常損失）、中間純損失540,290千円（前年同期は563,958千円の中間純損失）となりました。研究開発費につきましては、主に臨床開発関連費用の計上額が前年同期よりも減少したこと、営業損失、経常損失及び中間純損失はともに前年同期比で赤字幅の縮小となりました。

当中間会計期間におけるセグメント別の活動概況は次のとおりです。

① 創薬事業

・創薬パイプライン（導出品）

PFKRはGタンパク質共役型受容体の1種であるCX3CR1を標的としたヒト化抗体であり、当社が国立精神・神経医療研究センターと共同研究を進めてきた治療候補抗体です。2024年11月に旭化成ファーマ株式会社との間で、ライセンス契約を締結し、同社では今後の前臨床試験入りに向けた準備が進められております。

・創薬パイプライン（主な自社研究開発・導出候補品）

CBA-1205については、日本国内において特定のがん種の患者さんにおける安全性と有効性の評価を目的とした臨床第1相試験後半パートを実施しております。後半パートの対象患者さんは、肝細胞がんの患者さん及びメラノーマの患者さんです。更に、欧州の研究機関との共同研究において、小児の固形がんに対して抗DLK-1抗体が有効性を示す可能性が示唆されたことと、本抗体の成人患者さんへの投与実績から高い安全性が示されており小児への投与が可能な状況となっていることから、現在、年内の小児がん患者さんを対象とする群の追加に向けた検討を進めております。今後、肝細胞がんの患者さんとメラノーマの患者さんに加え、小児がん患者さんにおける安全性及び忍容性を評価し、導出可能性及び製品価値の最大化につながるデータ取得に向けた臨床開発を進めてまいります。なお、前半パートに登録されたメラノーマ患者さんでは、腫瘍縮小を伴うSD（安定）評価が48か月以上継続しています。

CBA-1535につきましても、日本国内において固形がん患者さんを対象とした第1相試験を実施しています。前半パートではCBA-1535単独投与、後半パートではCBA-1535とチェックポイント阻害剤の併用投与における安全性及び忍容性を評価します。現在は、前半パートが進行中であり、これまでのところ、開発上の懸念を示すような副作用は観察されておらず、本剤のコンセプトであるT細胞の活性化を示す血中バイオマーカーの変化が見え始めている状況で

す。なお、後半パートについては、前半パートで単剤の薬効シグナルを確認した後に開始する予定です。また、前半パートの試験データでの導出等の可能性も見据えながら、臨床試験を推進してまいります。

PTRYは、CBA-1535のT cell engagerとしての機能に免疫チェックポイント阻害機能を加えることを期待したTribody®抗体であり、初期の動物モデルを用いた評価では強い抗腫瘍効果を示しております。本プロダクトの開発については、CBA-1535の開発状況によっては前臨床段階でのライセンスアウトの可能性が期待できることから、自社での初期臨床開発を実施せず早期の事業化・臨床開発入りが期待できる製薬企業への導出を優先することとしております。

PCDCはヒト化抗CDCP1抗体の薬物複合体として、抗体薬物複合体（ADC）用途を中心として導出活動に取り組んでおります。世界的にADCへの注目が高まる中、現在、ADC技術を保有する製薬企業等への導出活動を進めております。

PXLRは胃がんや膵がんなどで高発現するCXCL1を治療標的とするがん治療用抗体で、当社が大阪公立大学と共同研究を進めてきた新たな導出候補品です。

・IDDビジネス

当社では従来推進してきた創薬シーズの創出と知財化を行うことによる新たなパイプラインの拡充と導出機会の探索等に加え、抗体創薬における技術力やノウハウを生かしたIDDビジネスにより収益性を高めていくため、現在、製薬企業とのコラボレーションの推進にも注力しております。

以上の結果、創薬事業における当中間会計期間の業績は、臨床開発の進展により395,868千円（前年同期比50,949千円減少）の研究開発費を計上、セグメント損失は395,868千円（前年同期は446,817千円のセグメント損失）となりました。

② 創薬支援事業

創薬支援事業は、安定的な収益確保に資する事業であり、当社独自のADLib®システム、親和性向上技術などの抗体作製技術プラットフォームを活かした抗体作製業務、タンパク質精製技術を中心としたタンパク質調製業務を受託し、小野薬品工業株式会社、中外製薬株式会社といった国内の主要製薬企業を中心にバイオ医薬の研究支援を展開しております。顧客企業からは当社の技術サービス力をご評価いただいております。当中間会計期間においても、日東紡績株式会社等複数の新規顧客獲得を進め、当社収益基盤の安定化のための取り組みを継続して推進しております。

創薬支援事業における当中間会計期間の業績は、売上高は251,796千円（前年同期比11,932千円減少）となり、セグメント利益は138,866千円（前年同期比4,107千円増加）、セグメント利益率は55.2%（目標50%）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間会計期間末における総資産は、主に現金及び預金が減少したことにより、前事業年度末に比べ506,131千円減少の1,962,725千円となりました。

（負債）

当中間会計期間末における負債の残高は443,394千円となり、前事業年度末と比較して105,158千円減少いたしました。これは主に、未払金が減少したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末における純資産の残高は1,519,330千円となり、前事業年度末に比べ400,973千円減少いたしました。これは主に、中間純損失の計上により利益剰余金が減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）の残高は1,474,952千円となり、前事業年度末と比較して588,328千円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により使用した資金は673,006千円となりました。主な内訳は、税引前中間純損失の計上です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動による資金の増減はありません。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動により獲得した資金は84,678千円となりました。主な内訳は、新株予約権の行使による株式の発行による収入です。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に発表いたしました2025年12月期の業績予想に変更はありません。

なお、現時点において、米国の相互関税政策に係る当社事業への影響は僅少となる見通しです。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063,280	1,474,952
売掛金	51,063	39,373
棚卸資産	46,171	46,666
前渡金	101,992	104,242
未収消費税等	24,425	16,090
その他	50,738	149,161
流動資産合計	2,337,672	1,830,487
固定資産		
有形固定資産		
機械及び装置	230,491	222,675
減価償却累計額	△230,491	△222,675
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	82,364	82,364
減価償却累計額	△82,364	△82,364
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
長期前払費用	18,375	19,429
敷金及び保証金	112,809	112,808
その他	0	0
投資その他の資産合計	131,184	132,237
固定資産合計	131,185	132,238
資産合計	2,468,857	1,962,725

（単位：千円）

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,196	36,828
短期借入金	281,500	260,500
未払金	138,103	62,871
未払費用	29,557	11,432
未払法人税等	2,531	10,327
預り金	14,543	6,096
流動負債合計	493,432	388,057
固定負債		
資産除去債務	55,120	55,336
固定負債合計	55,120	55,336
負債合計	548,553	443,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	995,525	1,065,558
資本剰余金	1,935,799	2,005,832
利益剰余金	△1,020,776	△1,561,066
自己株式	△292	△292
株主資本合計	1,910,255	1,510,032
新株予約権	10,048	9,298
純資産合計	1,920,303	1,519,330
負債純資産合計	2,468,857	1,962,725

（2）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
売上高	263,728	251,796
売上原価	128,970	112,930
売上総利益	134,758	138,866
販売費及び一般管理費		
研究開発費	446,817	395,868
その他	269,077	279,819
販売費及び一般管理費合計	715,894	675,688
営業損失（△）	△581,136	△536,822
営業外収益		
受取利息	20	910
為替差益	519	220
補助金収入	19,738	—
その他	798	132
営業外収益合計	21,077	1,263
営業外費用		
支払利息	1,282	1,940
株式交付費	2,004	1,521
その他	0	—
営業外費用合計	3,286	3,462
経常損失（△）	△563,345	△539,020
特別利益		
新株予約権戻入益	1,302	350
特別利益合計	1,302	350
税引前中間純損失（△）	△562,043	△538,670
法人税、住民税及び事業税	1,915	1,620
法人税等合計	1,915	1,620
中間純損失（△）	△563,958	△540,290

（3）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2024年1月1日 至 2024年6月30日）	当中間会計期間 （自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失（△）	△562,043	△538,670
減価償却費	586	—
補助金収入	△19,738	—
売上債権の増減額（△は増加）	32,500	11,689
棚卸資産の増減額（△は増加）	11,664	△495
前払費用の増減額（△は増加）	△40,692	△30,787
前渡金の増減額（△は増加）	△20,111	△2,249
未収消費税等の増減額（△は増加）	7,749	8,335
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,720	9,632
未払金の増減額（△は減少）	△53,467	△75,231
未払費用の増減額（△は減少）	△1,218	△18,124
その他	△11,621	△33,403
小計	△671,113	△669,305
利息の受取額	17	771
利息の支払額	△1,282	△1,940
法人税等の支払額	△5,010	△3,240
法人税等の還付額	—	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△677,388	△673,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	22,600	—
短期借入金の返済による支出	△21,500	△21,000
株式の発行による収入	454,390	105,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	455,490	84,678
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△221,898	△588,328
現金及び現金同等物の期首残高	1,325,554	2,063,280
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,103,656	1,474,952

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

新株予約権の権利行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ70,033千円増加し、当中間会計期間末において、資本金が1,065,558千円、資本剰余金が2,005,832千円になっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。